I 中小企業の振興

商工政策課

取組事項	取組状況	担当課
県内の中小企業の理解促進	 ○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施(実績)令和6年度表彰企業2社(株)ワン・ステップ、神崎建設工業(株) ○みやざきテクノフェア等でのパネル展示のほか、県政番組等で広報 ○長年に渡り企業活動を行い、本県経済の振興や発展に寄与した県内企業を「宮崎県地域経済振興100年企業顕彰」として表彰し、受賞企業の取組について広報を実施(実績)令和6年度顕彰企業15社 ○県ホームページや新聞等で広報 	商工観光労働部商工政策課
商店街のリーダー育成・地域商業 再生の支援	 ○商店街の賑わいの創出等に関する支援 (実績)宮崎市:「青海街市」復活による青島・内海地域のにぎわい創出高原町:地元の若者・インフルエンサーがけん引し「さくら祭り」を開催し地域外からの集客を実現(来場者約1,000名)日南市:飫肥城下町における食べ歩き事業のインバウンド対応強化 ○商店街等のにぎわい回復に向けた課題解決をリードする人材の育成(実績)実施団体3団体、講座参加者数32名 	商工観光労働部商工政策課
企業人材の養成	○みやざきテクノフェア開催 2日間 (実績) 6,000名来場、出展 46(企業 30、行政・団体 11、大学等 5)○ものづくり現場改善セミナー: 7回 (実績) 35社 64名参加	商工観光労働部企業振興課
次世代産業人材の育成	○工業高校生等がものづくり企業や I C T 企業の最新技術等を体感する「企業現場体感塾」を実施 (実績)参加生徒数 7 校 206名 ○工業高校生とものづくり企業・ I C T 企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやざきテクノフェア」で発表する「次世代人財協働実践プログラム」を実施 (実績)溶接技術などの参加者数 18名 (5 校)	商工観光労働部企業振興課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
ICT企業の経営・技術力強化	○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催 (実績)・ITリテラシー向上講座 53名 ・基本情報技術者資格取得講座 24名 ・JavaScript・PHP研修(基礎編) 24名 ・ITコーディネーター 7 名 ・AIとDXツール活用によるリーダー育成研修 24名	商工観光労働部企業振興課
ICT産業人材の確保	○ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 (実績)・専用HP (ひなターンみやざき)の運営 ・ネットワークへの登録 (104名) ・首都圏在住のIT技術者との交流会(対面、オンラインハイブリッド)の実施 (交流会:1回、計 28名参加)	商工観光労働部企業振興課
フードビジネスを担う人材の育成	○商品の付加価値を高めるフードビジネス人材の育成を図るため、商品開発や衛生管理、 生産性向上など5つのテーマで連続講座を実施 (実績)・商品開発 38名・販路拡大 32名・衛生管理 28名 ・生産性向上 18名・経営管理 16名 受講者合計 132名	商工観光労働部企業振興課
半導体関連人材の育成	○みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムを通じ、以下の事業を実施 ・親子向けイベントでの工作体験3回、138名参加 ・高校での出前授業3校、272名受講 ・企業の専門技術者を派遣した大学院特別講義(1校、39名履修) ・企業向けリスキリング(2社、6名利用) 等	商工観光労働部 企業振興課 先端技術産業 推進室

I 中小企業の振興

取組事項		担当課
高校生の県内就職促進	○高校生向けに就職総合情報サイト「アオ活!」を運営し、県内高校出身の若手職員へのインタビューや勤務する企業情報等を発信 ○私立高校と県内企業をつなぐ「県内就職支援員」を配置し、高校への企業情報の提供を実施 (実績)県内就職支援員3名、企業見学会・講演会等の開催53回 ○高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区(宮崎、都城、延岡、小林)で開催(実績)参加生徒数1,043名、参加企業231社 ○高校1・2年生向け職業体験ガイダンスを実施 (実績)参加生徒数354名、参加企業数35社、学校数3校 ○高校1・2年生向けオンライン企業説明会を実施 (実績)参加生徒数1,199名、参加企業数50社	商工観光労働部雇用労働政策課
大学等進学者やその保護者等への就職情報提供	 ○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報を提供 (実績) 9,006名に対して発送 ○県外学生UIJターン就職サポーターを配置し、県外大学等に在籍する本県出身の学生等へ県内企業の情報提供や就職相談を実施 (実績)・大学訪問件数(電話・メール等含む) 2,112回・大学内等での就職イベント参加 15回・支援学生数 123名 	商工観光労働部雇用労働政策課
新規学卒者、UIJターン希望者へ 県内企業情報の提供	○県内3会場(宮崎、都城、延岡)で就職説明会を開催 (実績)参加企業数 239社、参加者 333名、就職決定者 30名 ○県外2会場(東京、福岡)でふるさと就職説明会を開催 (実績)参加企業数 45社、参加者 63名 ○オンライン上でふるさと就職説明会を開催(2月)。 (実績)参加企業数 102社(行政機関含む)、参加者数 143名	商工観光労働部雇用労働政策課
県内企業と新規学卒者等のマッチ ング支援	○インターンシップの活性化を図るため、「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、 県内企業と学生のマッチングを支援 (実績)インターンシップ実施件数 123件 実施企業 46社	商工観光労働部雇用労働政策課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
若年者の就職・職場定着支援	 ○ヤングJOBサポートみやざきの運営 (実績) 利用者 4,853名(うち延岡 1,568名) 延べ相談利用者 2,479名(うち延岡 1,024名) 就職決定者 281名(うち延岡 68名) ○国が設置する地域若者サポートステーションの活動を支援 (実績) 利用者 12,285名、心理カウンセリング 188件 就職決定者 178名 	商工観光労働部雇用労働政策課
外国人留学生の就職・採用支援	○外国人留学生及び県内企業からの相談対応やマッチング支援を実施 (実績)支援留学生数 178名、支援企業数 115社 就職内定者数 17名	商工観光労働部雇用労働政策課
女性や高齢者の就業促進	○「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」を運営し、 就職希望者の相談対応や人材バンクによるマッチング支援、就職セミナー・就職面談会 を実施 (実績)・相談利用者 2,372名(女性 1,178名、高齢者 1,194名) ・就職決定者 249名(女性 136名、高齢者 113名) ・セミナー等参加者数 124名(女性 72名、高齢者 52名)	商工観光労働部雇用労働政策課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	○職業能力開発促進法に基づき学卒者、離職者、在職者の職業訓練を推進 (実績)・新規学卒者を中心とした技能者養成 産業技術専門校 55名修了(木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築 設備科) 同高鍋校 4 名修了(建築科) ・離職者を対象に民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施 44コース、519名修了 ・中小企業在職者のための短期訓練を産業技術専門校で実施 5 コース、37名受講	商工観光労働部 雇用労働政策課

I 中小企業の振興

取組事項		担当課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	 ○中小企業が自ら行う在職者への職業訓練を支援 (実績)・認定職業訓練	商工観光労働部雇用労働政策課
技能の理解促進、継承	○技能の重要性について県民に理解を深めてもらうとともに、技能の継承を実施 (実績)・匠の技 職業講話・技能体験・現場見学 35校、683名参加 ・技能者育成促進事業 延べ 11校、308名参加	商工観光労働部雇用労働政策課
観光産業の人材確保のための支援	○観光産業の人材確保のための緊急広告を行うとともに、宿泊事業者の採用活動の補助を 実施 (実績)52名(正社員 10名、パート等 42名)の採用	商工観光労働部観光推進課
移住・UIJターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等	○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターに係る相談件数(令和6年4月~令7年3月) (実績)2,218件 ○令和6年度移住世帯数 (県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数) (実績)1,460世帯 (うち宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを利用した方は、227世帯)	総合政策部 中山間・地域 政策課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
移住・UIJターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等	○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施 (実績)就職相談延べ575件、県内就職者数185名、登録企業数(年度末時点)659社 ○UIJターン就職希望者に対し、県内企業への就職活動に要した交通費・宿泊費の補助を実施 (実績)補助件数:延べ312件	商工観光労働部雇用労働政策課
特定地域づくり事業協同組合の設立促進	○特定地域づくり事業協同組合の設立に向け、先進地視察等を行う2町(高原町、五ヶ瀬町)に対し、補助金を交付 (実績)補助額1,255,741円(2町合計)	総合政策部 中山間・地域 政策課
産学金労官が連携した産業人財の 育成	○地域経済をけん引する産業人財を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラム「ひなたMBA」を実施(実績)18プログラム、583名参加	総合政策部産業政策課
デジタル化推進に向けた人材育成	○DXの基礎や最新情報、各産業のDX成功事例などを紹介するセミナー (実績) 7 回開催、延べ 731名が参加 ○県内事業者の現場を実習フィールドとしてDXを学ぶ連続講座「DX塾」 (実績) 8 回開催、23名が参加	総合政策部産業政策課
デジタルリスキリングの推進	○県内事業者の経営者層、リーダー層、一般従業員層の各層を対象に各々に求められるデジタルリスキリング講座の実施 (実績)計 24回開催、延べ 308名が参加	総合政策部産業政策課
企業と学生の交流機会の創出	○企業と学生の相互理解を図るため、企業と学生が気軽に意見交換できる交流機会を設定 (実績) 9 回開催、企業数延べ 63社参加、学生延べ 346名参加	総合政策部産業政策課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
インターンシップ参加企業支援	○県内企業のインターンシップ実施数増加を図るため、インターンシップのノウハウを学ぶセミナー及びインターンシップコーディネーターによるプログラム作成補助等の伴走支援を実施 (実績)セミナー 61社参加、伴走支援 15社のうち 5 社 12名の学生受入	総合政策部産業政策課
IT人材の育成・確保	○高校生及び大学生を対象に、ITスキルの連続講座やインターンシップ等のIT企業等への 就職支援を実施 (実績)受講者 118名、修了者 72名	総合政策部 産業政策課
TT 人们 V7 百 成 工程 体	○求職者や離職者等を対象として、ITスキル習得のためのオンライン講座や県内企業への 就職支援を実施 (実績)83名が受講、うち 47名が就職	総合政策部産業政策課
ダイバーシティ推進や男女共同参 画に関する研修会等支援	○働く一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できるよう、ダイバーシティ推進のための 企業向け出前セミナーを開催 (実績)開催回数 2回(参加者 47名)	総合政策部 生活・協働・ 男女参画課 女性活躍推進室
女性の活躍に関する相談窓口の設 置	○就業不安や再就職、キャリアアップ等を希望する女性を支援するための相談窓口を宮崎県男女共同参画センター内に設置し、女性の社会参画を支援 (実績)相談実績 96件	総合政策部 生活・協働・ 男女参画課 女性活躍推進室
女性リーダー育成等を目的とした 社内研修の実施	○女性の管理職や役員への登用等を目的とした社内研修パッケージを提供 (実績)研修利用実績 10件	総合政策部 生活・協働・ 男女参画課 女性活躍推進室
女性活躍推進、女性リーダー育成 等を目的とした研修会の実施	○企業の経営者や管理職等を対象に女性活躍推進に関する研修会を実施 (実績)参加者 182名○女性の管理職や管理職候補者の育成を目的に、講義や参加者間同士のグループワーク、 交流を通じた研修会を実施 (実績)研修会3回参加者 32名	総合政策部 生活・協働・ 男女参画課 女性活躍推進室

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
生活衛生同業組合加盟業者の技術 等の向上支援	○宮崎県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生同業組合(理容等の生活衛生同業組合9組合)に対し、専門知識、技術の取得のための支援を実施 (実績)・生衛活性化塾の開催(6組合9支部長) ・「3ブロック講習会」の開催(理容:参加者85名) ・「カット講習会」の開催(美容業:参加者31名) ・「衛生管理等研修会」の開催(クリーニング:参加者35名) ・勉強会の実施(社交飲食業:参加者38名) ・「衛生基準等の確保・工場事業推進会議」の開催(興行協会:参加者1名)	福祉保健部衛生管理課
県内建設業を担う人材育成・確保の支援	 ○土木建設分野に関する基礎的訓練並びに知識及び技能の修得を行い、優れた建設技術者の養成を実施 (実績)施工管理課程 36名修了 ○宮崎県建設業協会が実施する工業高校生等を対象とした出前講座・現場見学会・就業体験の開催等の取組について支援 (実績)・県内高校を対象に出前講座・現場見学会を実施(10校 546名)・県内高校を対象に就業体験(インターンシップ)を実施(5校 188名)・「第 31回みやざきテクノフェア」において、重機の展示等のブースを出展し、建設業をPR ○将来の担い手である若年技術者等の育成のため、従業員の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等への支援を実施 (実績)資格試験受験及び受講者数 162名 	県土整備部 管理課
建設産業担い手ポータルサイト 「ビルミヤ」の運営	○建設産業の魅力や先輩の声を動画等にまとめて発信するとともに、企業紹介ページでは 3月末で111社掲載をしており、県内工業系高校生をはじめ一般求職者向けのコンテン ツを作成	県土整備部 管理課
建設技術者の働き方改革	○建設技術者の事務作業にかかる業務効率化を図るため、建設ディレクターを効率的に活用するための仕組み作りに向けた研修会を開催 (実績)第1回研修会:37社 73名、第2回~第5回:21社 44名	県土整備部 管理課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
建設ICT研修の実施	○建設産業のスマート・デジタル化を推進するため、建設ICTに関する研修会を開催 (実績)8回(参加者 287名)	技術企画課
高校生のキャリア教育推進	○県キャリア教育支援センターに5名のコーディネーターを配置し、県立学校における キャリア教育の推進を支援。特にキャリア教育支援のモデルとして県立高校を5校指定 し、それぞれ1名ずつコーディネーターが担当し、支援を実施 (実績)・キャリア教育コーディネーターによる支援・・170回(全37校) 主に探究的な学び、よのなか教室(職業人講話)において支援を実施 ・キャリア教育推進リーダー(各校1名)対象研修・・年2回実施	教育庁高校教育課
外国人介護人材の確保	○海外現地において、送り出し機関等で宮崎での介護の仕事のPRやSNSによる海外向け情報発信を行うとともに、特定技能外国人介護人材の受入制度の説明から、マッチングなど雇用契約から入国支援まで一貫した支援を実施	福祉保健部長寿介護課
特別支援学校高等部生徒の就労支 援	 ○特別支援学校高等部に「職業コース」を置いて一般就労をめざす職業教育を実施 ○特別支援学校高等部生徒の職業スキル向上のため、特別支援学校チャレンジ検定を実施 ○令和8年度から令和9年度にかけて、県内4地区に、障害者雇用枠での一般就労を目指す「高等特別支援学校」の設置に向けて協議や施設整備を実施(実績)・特別支援学校の就職率 20.8% ・特別支援学校の就職率 20.8% ・チャレンジ検定受検者数 延べ 142名 ・特別支援学校5校に自立支援推進員を配置し、職場開拓や定着支援の充実及び離職防止、生活に係る相談に対応 	教育庁特別支援教育課

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業団体中央会による事業協同組合等の設立、運営指導	○事業協同組合等の設立、運営指導を行う県内唯一の機関である宮崎県中小企業団体中央会に対して事業費等を補助し、組合指導を通じて中小企業・小規模事業者の経営改善を支援 (実績)巡回及び窓口指導件数:延べ 3,190件	商工観光労働部商工政策課
中小企業へのアドバイス	○県内 46か所に設置した商工会議所、商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援 チーム」が中小企業等の相談にワンストップで対応。専門家の派遣等によるアドバイス を実施 (実績)支援チームによる対応 242件	商工観光労働部商工政策課
県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実	○中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業再生支援協議会」と連携した県内中小企業の経営改善や事業再生を図るための計画策定に要する費用補助を実施(実績)・みやざき経営アシストによる各種支援 220回・経営改善計画策定に要する費用の補助 27件・再生計画策定に要する経費の補助 9 件	商工観光労働部経営金融支援室
県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援	○宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、 求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材 とのマッチングを支援 (実績)経営者との訪問面談件数 246件、求人件数 42件 成約(採用)件数 62件(うち副業・兼業 9 件を含む)	商工観光労働部経営金融支援室
中小企業への円滑な資金供給	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県 信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 2,065件、377億 3,180万円	商工観光労働部経営金融支援室

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項		担当課
中小企業の信用保証	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 464,637千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額-保険金受領額-回収金-金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 27,462千円	商工観光労働部経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む際に、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付1件、3,459千円	商工観光労働部経営金融支援室
ものづくり企業の生産設備改修支援	○省力化や自動化、生産性向上、将来的な事業の新展開を図るために行う設備の改修等に 取り組む企業を支援 (実績)35件、375,697千円	商工観光労働部企業振興課
工業団地の整備促進	○地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備、広報事業等に対して補助(補助率 1/3(当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合 4/15)、限度額 3 千万円) (実績)補助対象市町村等 都城市、延岡市土地開発公社	商工観光労働部企業立地課
半導体関連企業等を対象とした工 業団地の整備促進、誘致活動の強 化	○半導体関連企業等を対象とした工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査(補助率 1/2 (当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合 4/10)) (実績)補助対象市町村等 宮崎市○半導体関連企業に特化した誘致活動を実施(実績)台湾半導体関連企業に対するトップセールスの実施 2 件	商工観光労働部企業立地課
企業立地の支援	○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助金交付企業数 34社	商工観光労働部企業立地課

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
立地企業のフォローアップ	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握 に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進 (実績)フォローアップ件数 248件	商工観光労働部 企業立地課
宿泊業の生産性・サービス向上の ための支援	○人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援 (実績) DX・サービス向上支援 46件	商工観光労働部 観光推進課
デジタル技術等の実装支援	○デジタル技術等を活用した生産性向上やDXの取組に係る経費を支援 (実績)補助件数 57件、146,578千円	総合政策部産業政策課
データ利活用の普及・啓発等	○データ利活用ツールの整備 (実績)・宮崎県オープンデータポータルサイトの運用(掲載データセット: 481件) ・データ利活用を支援する地理情報システム(ひなたGIS)の運用	総合政策部 デジタル推進課
木材関係団体の組織強化と事業の 改善を図ろうとする者に、素材生 産・加工・流通に必要な事業資金 を協調融資	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資さらに、グリーン成長プロジェクトにおける地域再造林推進ネットワーク加入の事業者に対しては、更に低利で融資 (実績)融資:18社、21件、ピーク時の融資額 563,246千円	環境森林部 山村・木材 振興課 みやざきスギ 活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを実施 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 (融資件数 3 件) (実績)宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 (融資件数 0 件)	県土整備部 管理課

I 中小企業の振興

3 資金供給の円滑化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給(再掲)	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 2,065件、377億3,180万円	商工観光労働部経営金融支援室
中小企業の信用保証(再掲)	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 464,637千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額-保険金受領額-回収金-金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 27,462千円	商工観光労働部経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資 (再掲)	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む際に、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付1件、3,459千円	商工観光労働部経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への 円滑な資金供給	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 63件、544,840千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の 改善を図ろうとする者に、素材生 産・加工・流通に必要な事業資金 を協調融資(再掲)	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資さらに、グリーン成長プロジェクトにおける地域再造林推進ネットワーク加入の事業者に対しては、更に低利で融資 (実績)融資:18社、21件、ピーク時の融資額 563,246千円	環境森林部 山村·木材 振興課 みやざきスギ 活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け (再掲)	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを実施 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 (融資件数 3 件) (実績)宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 (融資件数 0 件)	県土整備部 管理課

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野の進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
新規創業に取り組む個人起業家や ベンチャー企業のスタートアップ 支援	○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者又はSociety5.0関連分野において事業承継、第二創業を行う事業者に対し、補助金を交付するとともに、伴走支援により起業後の事業継続を支援 (実績)申請件数: 20件、採択件数:8件	商工観光労働部 商工政策課
経営革新に取り組む中小企業の支援	○新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援(制度の広報、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ) (実績)承認件数6件、累計757件	商工観光労働部経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への 円滑な資金供給(再掲)	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資:63件、544,840千円	商工観光労働部 経営金融支援室
ベンチャー企業と投資家等との マッチング支援	○九州・山口各県と経済団体等が一体となって行う九州・山口ベンチャーマーケットでの 投資家等へのプレゼンテーションの支援 (実績) 2 社が登壇し、プレゼンを実施	商工観光労働部企業振興課
新事業創出支援事業	○宮崎県次世代リーディング企業8社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中 支援を実施 (実績)企業訪問による指導・助言 197回/8社	商工観光労働部 企業振興課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援	○技術開発コーディネーターを配置○研究開発支援(実績)可能性調査 新規 3 件研究開発 新規 2 件、継続 4 件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の自社技術の優位性検証 や用途探索、事業戦略策定等を支援	○技術マーケティングに関するセミナーの開催 (実績)全3回、参加企業等19社 ○事業戦略策定等に関する伴走支援の実施 (実績)支援企業8社、計34回	商工観光労働部 企業振興課

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野の進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
スタートアップの創出と成長促進	○創業に関するセミナー等の開催による気運醸成 (実績)セミナー・ワークショップ等の開催 9回 ○専門家の伴走支援(事業戦略策定等に関する助言や投資家とのマッチング等) (実績)伴走支援5社 ○技術検証のマッチング (実績)マッチング件数 17件	商工観光労働部 企業振興課
医療機器関連産業への参入、販路開拓支援	 ○参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援 (実績)延べ61社 ○医療機器産業研究会会員等を対象とした新規参入・機器開発等の連続セミナー等を開催 (実績)計8回、29名参加 ○医療関連機器の開発補助件数 (実績)5件 ○展示会出展 (実績)3回、延べ15社 	商工観光労働部 企業振興課 先端技術産業 推進室
企業立地の支援(再掲)	○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助金交付企業数 34社	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ(再 掲)	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進(実績)フォローアップ件数 248件	商工観光労働部企業立地課

I 中小企業の振興

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
産学官連携の促進、共同研究開発 の支援(再掲)	○技術開発コーディネーターを配置○研究開発支援(実績)可能性調査 継続3件研究開発 新規2件、継続4件	商工観光労働部企業振興課
環境リサイクル技術の開発促進	 ○研究開発支援 (実績)可能性調査 継続1件 基礎実験型可能性調査 新規2件、継続2件 研究開発 新規2件、継続2件 ○環境リサイクルコーディネーターを設置 ○企業の廃棄物処理等に係るニーズと、大学・公設試等の技術シーズとのマッチングを支援 	商工観光労働部企業振興課
工業技術センター・食品開発セン ターによる技術支援	○技術相談・指導 (実績) 2,696件○依頼試験 (実績) 307件○研究開発 (実績) 18テーマ○共同研究 (実績) 27件○研究成果の技術移転 (実績) 45件	商工観光労働部企業振興課
先進的な産業廃棄物リサイクル施 設の整備支援	○リサイクル施設の整備等を行う排出事業者等及び処理業者に対して、その事業に要する 費用の一部を補助 (実績)交付決定 5 件	環境森林部 循環社会推進課

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内食品加工企業の商品開発支援	○第三者認証の取得や衛生面の課題改善のための施設改修を支援 (実績)12件 ○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企 業等の商品開発支援を実施 (実績)商品試作の利用件数 19件	商工観光労働部企業振興課
県内中小企業の農商工連携の支援	○「みやざき農商工連携支援事業」による新商品開発等を支援 (実績)開発等支援件数 9件 ECを活用した販路拡大等のセミナー及び求評会を開催 2回 (参加企業数:セミナー8社、求評会6社)	商工観光労働部 企業振興課
フードビジネスを推進するための 基盤整備	○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援 (実績)相談件数 1,994件	商工観光労働部企業振興課
地域の所得向上や関係人口の創出に資する「農泊」の取組支援	○県観光協会HP「みやざき観光ナビ」特集ページのリニューアルによる県内農泊情報のPR強化 (実績)農泊事業者:延べ76軒掲載 ○インバウンド等の誘客促進に向けた取組の実施 (実績)教育旅行等の海外プロモーション1回(シンガポール) ○農泊の受入体制強化、新規開業促進、受入人数増加等を図るため、各地域協議会が実施する研修会開催や広報活動、誘致活動等への支援 (実績)地域協議会への補助5団体 ○地域協議会等との県域ネットワーク会議及び研修会の実施 (実績)3回	農政水産部農政企画課

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
地域食資源の高付加価値化を目指す農林漁業者等への支援	○6次産業化をはじめとした地域食資源の高付加価値化を図るため、みやざきフードビジネス相談ステーションを農山漁村発イノベーションサポートセンターとして位置づけ、様々な相談対応や専門家派遣による経営改善等の支援を実施(実績)サポートセンターからの専門家派遣回数:122回 六次産業化・地産地消法に基づく認定者数:累計113件 ○農林漁業者、加工・販売業者、観光業者など多様な食や農の関係者が連携し、それぞれの強みを出し合いながら地域の食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト(LFP)の取組を推進(実績)みやざきLFPプラットフォームの参画者数:286者(R7.3.31現在)支援プロジェクト数:5プロジェクト(累計26プロジェクト)	農政水産部 農業流通 ブランド課
県産水産物の消費・販路拡大と県 内水産関連産業の活性化等に係る 取組支援	 ○漁村地域の地域資源を生かした新たなビジネスである「海業」の創出を推進するため、県内市町村や漁業団体等が取り組む地域のプロモーションやイベント開催等への支援を実施 (実績)支援件数 計31件 ○本県産水産物の消費拡大を促進するため、ECサイト内において県特設ページの開設、送料補助、オンラインイベントの開催、PR活動等を実施 (実績)県特設ページ掲載漁業者数:15名 	農政水産部水産政策課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
消費喚起	○市町村と連携し、プレミアム付商品券の発行等の消費喚起を実施 (実績)【第8弾】 実施市町村:全 26市町村 (プレミアム付商品券発行:18、商品券配布:7、その他:2) 発行総額:約 42億円	商工観光労働部商工政策課
県内中小企業者等による開発製品 の販路拡大支援	○県内の中小企業者等が生産、開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県の業務で活用が見込まれる場合に、県が認定し試行的に随意契約での購入が可能な制度(トライアル購入事業者認定制度)を実施(実績)2製品(累積 58社、74製品)	商工観光労働部商工政策課
県内中小企業の下請け取引のあっ せん支援	○取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施 ○取引開拓アドバイザーを配置 (実績)発注企業登録 221社、受注企業登録 428社 あっせん件数 843件、成立件数 43件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の輸送用機械器具関連産 業(自動車・航空機)取引拡大の 支援	○宮崎県自動車産業振興会の活動支援 ○自動車関連産業販路開拓コーデイネーター及び生産技術アドバイザー、航空機関連産業 推進アドバイザーによる支援 (実績)企業訪問数:延べ229社 ○北部九州フロンティアオフィスの入居企業 (実績)4社 ○展示会出展 (実績)1回(3社)	商工観光労働部 企業振興課 先端技術産業推 進室
県内食品加工企業の商品開発支援 (再掲)	○第三者認証の取得や衛生面の課題改善のための施設改修を支援 (実績)12件 ○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企 業等の商品開発を支援 (実績)商品試作の利用件数 19件	商工観光労働部 企業振興課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
立地企業のフォローアップ(再 掲)	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握 に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進 (実績)フォローアップ件数 248件	商工観光労働部企業立地課
本県の情報発信	 ○本県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」を活用したプロモーション (実績)・ファンによる県内周遊を図るため、「ひなたフェス 2024」の開催に合わせ、みやざき大使である日向坂 46とタイアップしたポスター・のぼりを制作し、各市町村に設置 ・日向坂 46を起用したテレビ番組やSNS等を活用し、本県の「観光地」や「食」のPRを行い、情報発信を強化	商工観光労働部 観光推進課
本県の観光情報等の国内発信	○宮崎県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」サイト内の情報充実 (実績)観光スポット、特集記事の追加や宮崎市とのデータ連携等を実施 (閲覧数:約 573万回) ○国内向けSNS(Instagram、Facebook)による情報発信 (実績)投稿の一部を外部委託し、よりクオリティの高い画像や記事を投稿 (フォロワー数:約 2.7万人)	商工観光労働部 観光推進課

I 中小企業の振興

取組事項		担当課
本県の観光情報等の国内発信	 ○大都市圏の旅行会社に対し、本県の旬な観光素材のPR活動を実施 (実績)東京・大阪・福岡での相談会:計6回(3会場×2回) ○旅行博展示における誘客プロモーションを実施 (実績)ツーリズムEXPOジャパン 2024への出展(9/26~9/29) ○大都市圏の20~40代の女性を対象に女性向け情報誌等とタイアップした観光情報を発信 ○交通各社とのタイアップによる誘客プロモーションを実施 (実績)・航空会社の機内誌掲載やYouTube広告を活用した情報発信等の実施 ・宮崎カーフェリー神戸就航10周年記念イベントや関西メディア等を活用したプロモーション ・JR九州の送客キャンペーンと連携した観光プロモーション動画による情報発信等の実施 ○NEXCO西日本の周遊企画(ドライブパス)と連携した誘客キャンペーンの実施(実績)ドライブパス申込件数163,759件 	商工観光労働部観光推進課
旅行需要の喚起等	○県内宿泊により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施 (実績)宿泊者数 94,431人泊 ○本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する 支援を実施 (実績)助成学校数 18校、バス延べ台数 96台、延べ宿泊数 2,895人泊	商工観光労働部 観光推進課
本県MICE情報の発信	○開催決定権を持つキーパーソンの招へい等により、支援制度の説明やエクスカーション等の具体的な提案を実施 (実績)MICEキーパーソン招へい 2回	商工観光労働部観光推進課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
県産品の販路拡大の支援	 ○県内企業の商談会等への参加あっせん、新規物産展の開拓、県産品表示適正化の研修、みやざき物産館、新宿みやざき館の運営委託 (実績)商談会 スーパーマーケットトレードショー:出展企業 24社、成約件数 58件 フードスタイル関西:出展企業 14社、成約件数 96件 ○国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催 (実績)商談会(2日間) 参加バイヤー 38名、参加事業者 56社、成約件数 31件、継続交渉 324件 ○商談機能を有した県産品データベースサイトの運営 (実績)登録商品数 436点、登録事業者数 170社、登録バイヤー数 197名 ○首都圏・関西圏における県産品販路開拓コーディネーター業務を実施(個別アドバイス、バイヤーへの売り込み、マッチング・商談機会の創出等) (実績)首都圏:事業者数 24社、商談件数 63件、成立・商談継続件数 29件 関西圏:事業者数 18社、商談件数 12件、成立・商談継続件数 53件 	商工観光労働部 国際・経済 交流課
みやざき工芸品の販路拡大の支援	○工芸品展示・販売会開催 (実績)工芸品展示・販売会開催:1回	商工観光労働部 国際・経済 交流課
フードビジネスを推進するための 基盤整備(再掲)	○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援 (実績)相談件数 1,994件	商工観光労働部企業振興課
デジタルを活用した販路開拓支援	○新たなデジタル技術やマーケティング、データの活用等を推進するとともに、各商圏ごとに最適な販売手法で支援し、各産業分野の発展を促進(実績)・WEB物産展開催:1回、32社、売上額 109,957千円・PR会社と連携した県産品プロモーション:広告換算額 3,428,044千円・イベント売上げ: 583千円	商工観光労働部企業振興課

I 中小企業の振興

取組事項	取組状況	担当課
県産材の県外出荷の拡大	○県外への販路を拡大し、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における 県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援 (実績)・みやざき材セミナーの開催:1回(大阪) ・フェア、展示会等への出展件数:5件(東京、神奈川、大阪) ・常設展示場の設置:2か所(大阪、神奈川) ・PR効果の高い商業施設等における県産材利用への支援:6件 (東京、神奈川、愛知、石川)	環境森林部 山村・木材 振興課 みやざきスギ 活用推進室
県産農畜産物の有利販売体制の強化	 ○県産農畜産物の販売力強化や安定的な取引拡大を図るため、パートナー事業者等と連携したプロモーション活動やフェアを実施 (実績)・重点量販店の設置:9量販店 ・トップセールス・トップ会談の実施:8回 ・消費者の視点に立ったマーケティング活動を共に実践する「みやざきブランドアンバサダー」の設置:18名 ・県内量販店でのフェア開催 ○宮崎の農畜水産物の認知度と購入意欲の向上を図るため、産地と消費者を繋ぐ架け橋となる「場」を創出するとともに、コロナ下で培ってきた消費者等との関係性を強化(実績)・農畜水産業関連団体が一丸となった物産イベント:1件 ・飲食店と連携した青果物の「旬」を発信するイベント:2件、延べ282店舗・消費地における飲食店フェア等:延べ61件 	農政水産部農業流通ブランド課
物品調達における受注機会の確保・拡大	○物品の調達にあたって、特殊な仕様など県内企業で対応できない場合を除き、原則として県内の事業者を優先した発注を実施 ○県内の障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注機会を拡大できるような優遇措置を実施	会計管理局 物品管理調達課 福祉保健部 障がい福祉課

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内製品の購入促進、受注機会の確保	 ○庁内の「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等にかかる実施方針」を策定し(平成26年2月)、出先機関も含め全庁的に協力依頼を実施(公共工事) ○特殊な工事等を除き、県内に主たる営業所を有する企業を資格要件として設定し発注 ○宮崎県工事請負契約約款において、「下請人、建設資材の購入先」を県内業者の中から選定するよう努めることを求めるとともに、県工事の受注者に対し、発注の都度に下請への県内業者活用及び建設資材の県内調達について文書で協力要請を実施 ○測量設計業協会に「設計段階における地産地消の取組について」の協力要請を実施 ○連設工事における特記仕様書において、県内木材の利用に努めることを明記している。 ○県が発注する工事の一部について、「下請けへの県内企業の活用」及び「県産資材の活用」を総合評価落札方式評価項目に設定(物品購入) ○一般競争入札(条件付)において、「宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有する者」を入札参加資格要件に設定 ○指名競争入札・随意契約における業者選定では、競争入札参加資格者名簿に登載されている県内業者を優先的に選定 ○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を実施 ○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を実施 ○印刷物の100万円以上の契約において、一部下請負の場合は、事前に承認を得ることとし、その下請負人は県内業者から選定 ○物品購入の仕様等に、可能なものについては「宮崎県産」と記載 	関係各部
県内ものづくり企業の海外販路開 拓の支援	○県内ものづくり企業(食料品製造業者を除く。)の海外販路開拓・拡大に対する経費の 補助 (実績)8社 ○海外販路開拓コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナーの発掘 (実績)営業支援:5社	商工観光労働部企業振興課

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
本県の観光情報等の海外発信	○海外向けSNSやWEBを活用したデジタルプロモーションによる認知度向上・誘客を実施 (実績)・海外向けSNS(5 言語・9 媒体)での情報発信 フォロワー数(R7.3.31時点)180,779名 ・WEBを活用したデジタルプロモーション 韓国、台湾、香港、中国、ASEAN(シンガポール、タイ)を対象に、現地 インフルエンサーやOTAサイトを活用したプロモーションを実施	商工観光労働部 観光推進課
県内企業の海外販路開拓の支援	 ○県海外事務所(上海、香港)の設置 (実績) 駐在員利用件数 上海 1,146件(延べ件数)、香港 127件 ○各国での市場開拓に係る主な取組実績 (実績) 中国・・現地バイヤーによる県産品営業支援(4社) 香港・・「香港みやざき館KONNE」の支援、現地飲食店・スーパー等における宮崎フェア、焼酎イベント等の実施。香港バイヤー等を招へい台湾・・・台中市内飲食店 10店舗にて、宮崎県産食材を使用した宮崎フェアを実施 ASEAN・・百貨店での県産品フェアの開催(10社) 米国・EU・・・欧米の焼酎輸出キーパーソンの招へい(参加蔵元:8蔵) 九州 4 県連携事業において米国・国内のトップバーテンダーを招へい(参加蔵元:6蔵) 米国の日系スーパーで県産品フェアの実施(20社) ○ジェトロ運営事業 (実績)・セミナー・講演会開催開催回数7回、延べ178名参加・宮崎県魅力発見商談会(11月開催)に合わせてマレーシアからバイヤーを2社2名招へい。商談会を実施(17社参加、25商談実施) 	商工観光労働部 国際・経済 交流課
海外ECサイトを活用した販路拡 大支援	○海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援 (実績)18社 64商品を支援	商工観光労働部 国際・経済 交流課

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
デジタルを活用した販路開拓支援	○ASEAN市場への販路拡大を目指す県内食関連事業者を対象に、県産品の現地小売店等での販売及びECサイトへの掲載のための伴走支援を実施(実績)・シンガポールのECサイトへの出展支援:6社・マレーシアのECサイトへの出展支援:3社	商工観光労働部 国際・経済 交流課
県産材の輸出拡大	○県産材輸出の促進を図るため、海外においての県産材プロモーションの展開や輸出相談員の設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援(実績)・みやざき材セミナーの開催:1回(台湾)・輸出相談員の設置:3名(韓国、台湾)・展示会への出展:2回(韓国、台湾)・常設展示場の設置:2か所(韓国、香港)・県内企業が取り組むプロモーション活動等への支援:2件	環境森林部 山村・木材 振興課 みやざきスギ 活用推進室
輸出に向けた生産拡大や販路構築 の取組を支援	○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援 (実績)3団体	農政水産部 農業流通 ブランド課

Ⅱ 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による経営指導(再掲)	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者 の経営改善を支援 (実績)延べ巡回指導件数: 27,389件、延べ窓口指導件数: 43,817件	商工観光労働部 商工政策課
小規模企業者等への設備導入資金の融資	○小規模企業者等に対して経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施(実績)企業への貸付:6件、40,350千円	商工観光労働部 経営金融支援室

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による創業指導(再掲)	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を 支援 (実績)創業指導件数: 1,243件	商工観光労働部商工政策課
事業承継の促進	 ○国や商工団体、金融機関等からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、計画的な承継の準備を促す「事業承継診断」などの支援を実施(実績)事業承継診断: 1,573件 ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施(実績)特例承継計画:29件特例(特別)中小企業者の認定:29件 	商工観光労働部経営金融支援室
小規模企業者等への設備導入資金 の融資(再掲)	○小規模企業者等に対して経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を 無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付:6件、40,350千円	商工観光労働部経営金融支援室

Ⅱ 小規模企業の振興

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

取組事項	取組状況	担当課
小規模事業者の成長及び持続的発展の支援	○商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会等に要する経費の一部補助 (実績)講習会等の実施:4件	商工観光労働部商工政策課
小規模事業者の新事業展開等の支 援	○小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に取り組む ための経費を補助 (実績)申請件数: 546件、採択件数: 294件	商工観光労働部 商工政策課